
2023年度 第2四半期決算説明会



2023年11月22日

1. 2023年度 第2四半期決算の概況

2. 2023年度 業績見通しについて

3. KOSの状況について

4. 大阪製鐵の事業について

5. 今後の戦略投資について

■ 国内事業

【外部環境】

- ・ 国内経済は緩やかに回復しているものの、物価高騰の影響を受け主要需要先である建設向け鋼材需要は前年を下回る水準
- ・ 原燃料価格の高止まり、諸物価の高騰が製造コストへ影響

【施策】

- ・ 適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組み
- ・ 自助努力による徹底的なコスト改善、盤石な国内事業基盤の構築を推進
省エネ設備投資の効果発揮、戦略投資の意思決定等

■ 海外事業

【経営環境】

- ・ 安価ビレットの調達施策や輸出を含む販売拡大策を推進
- ・ 主力品種の形鋼需要の低迷や市況変動によるマージンの悪化
- ・ ドル金利上昇による利息負担の増加

**国内事業、海外事業（KOS）とも厳しい経営環境の中、
連結経常利益36億円を確保**

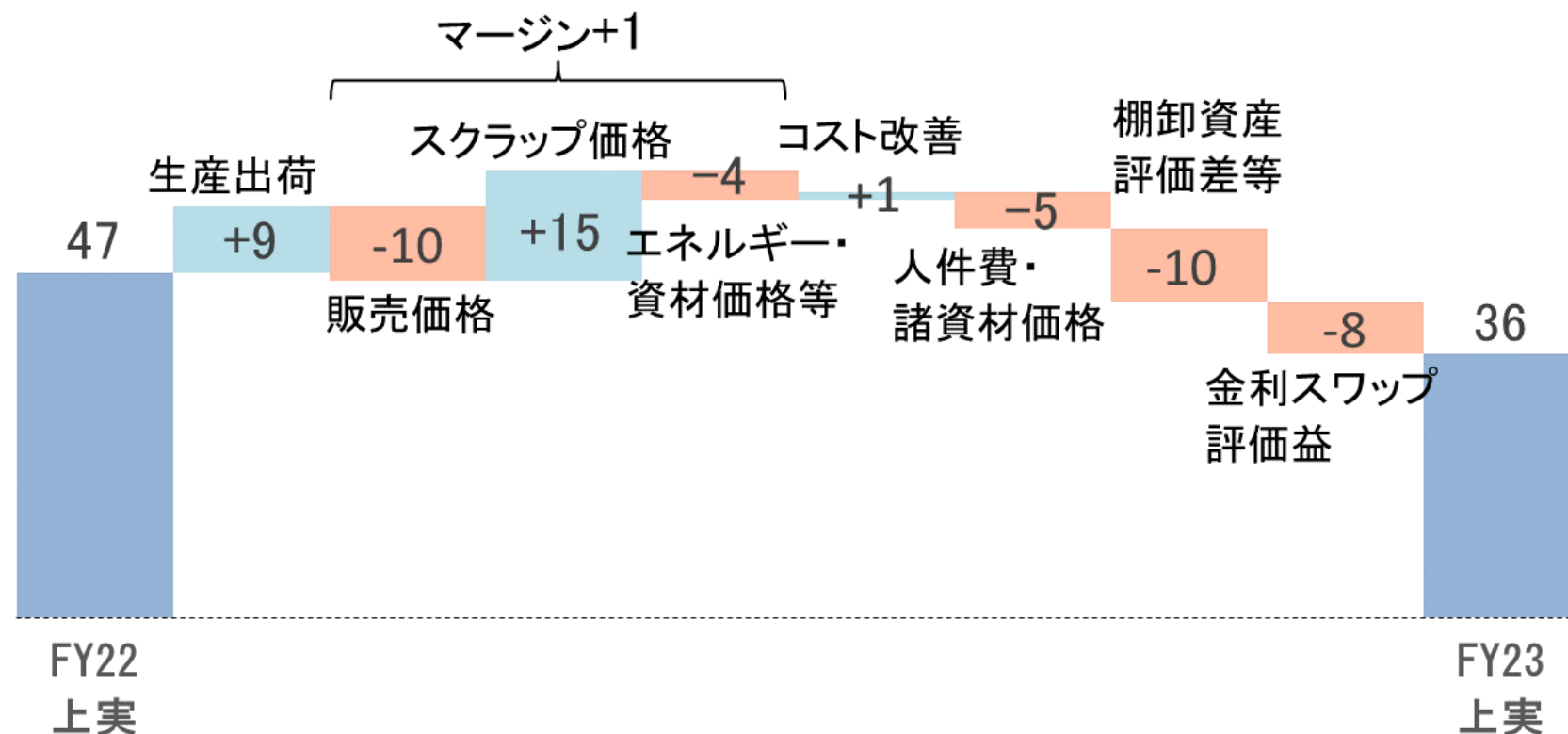
損益の概況

(億円)	FY22上期(A)	FY23上期(B)	対前年度(B)-(A)
鋼材売上数量(千t)	455	498	+43
売上高	552	576	+24
営業利益	42	36	-6
経常利益	47	36	-12
特別損失	※ -14	-	+14
当期純利益	22	23	+1
ROS	8.6%	6.2%	-2.4%

※大阪事業所恩加島工場休止等にもなう事業構造改善費用

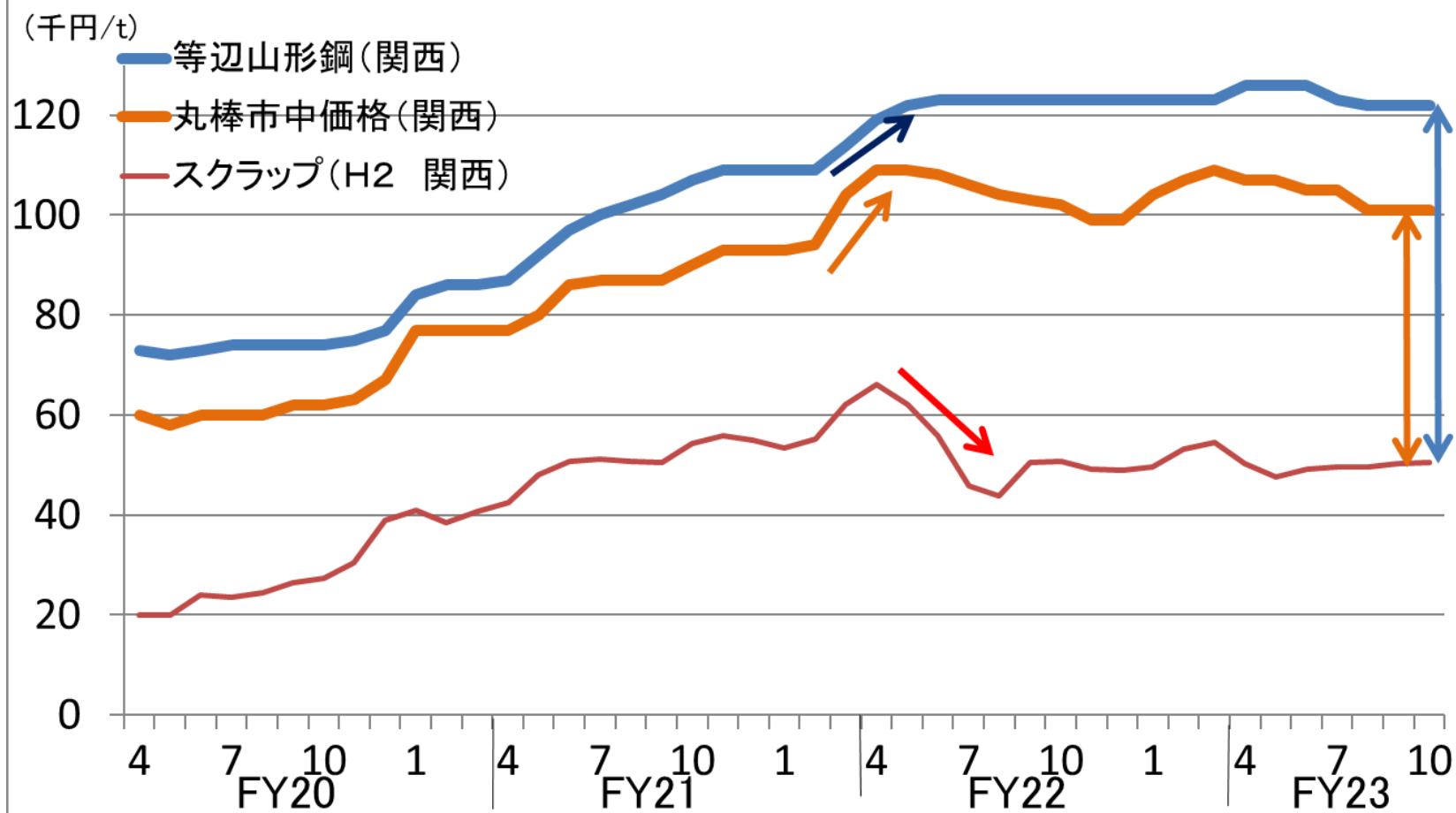
経常利益の変化要因(22上実→23上実)

(単位: 億円)	FY22 上実 (A)	FY23 上実 (B)	増減 (A→B)
経常利益	47	36	-12



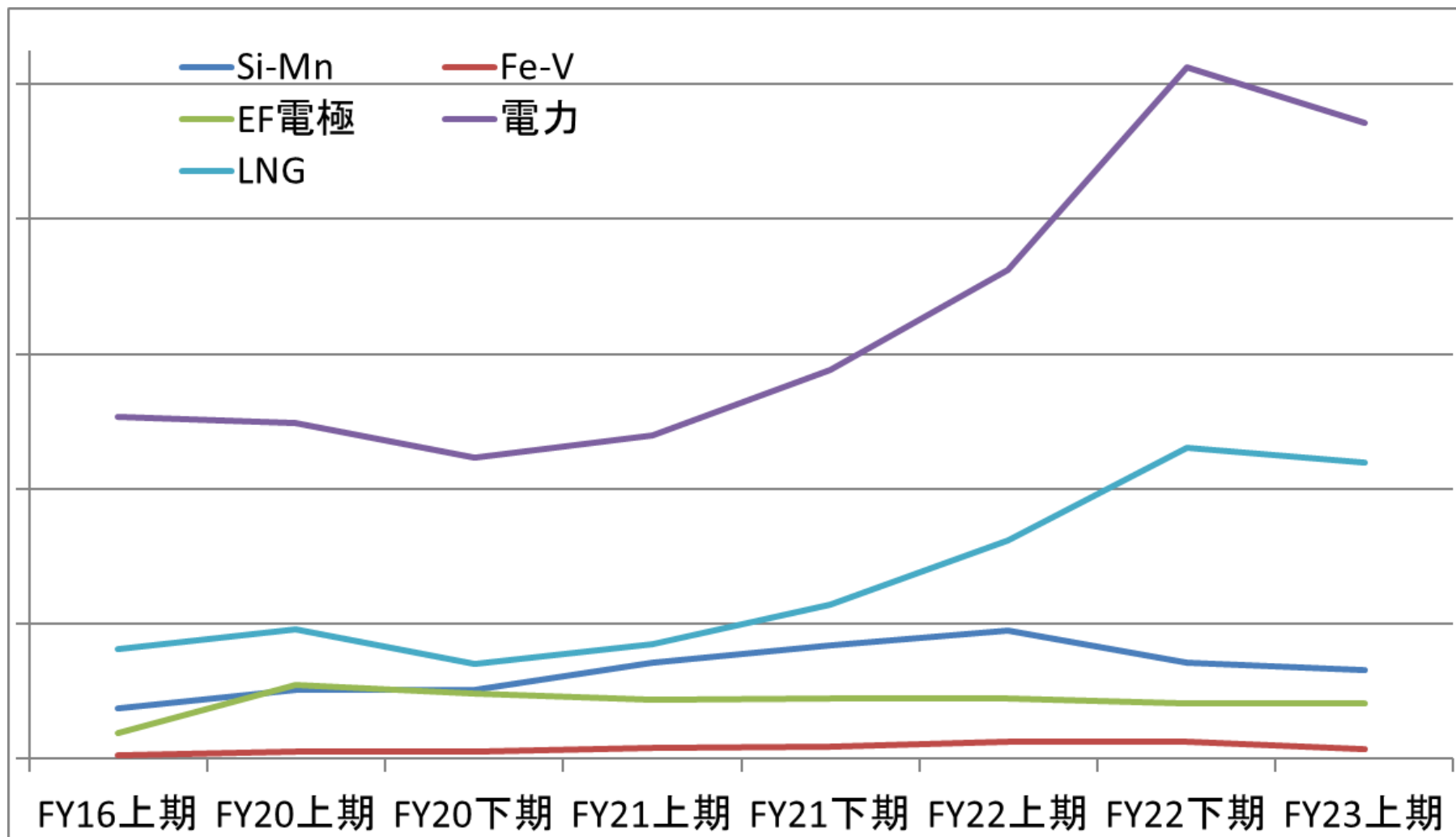
製品およびスクラップ市況推移

- ・22年5月以降、一時的にスクラップ価格が下落したものの、エネルギー・資材価格等が上昇する中、販売価格の維持・改善を最優先としてきた結果、スクラップマージンは一定のレベルを確保。
- ・自助努力によるコスト改善も継続して進めてきた。



エネルギー・資材価格の推移

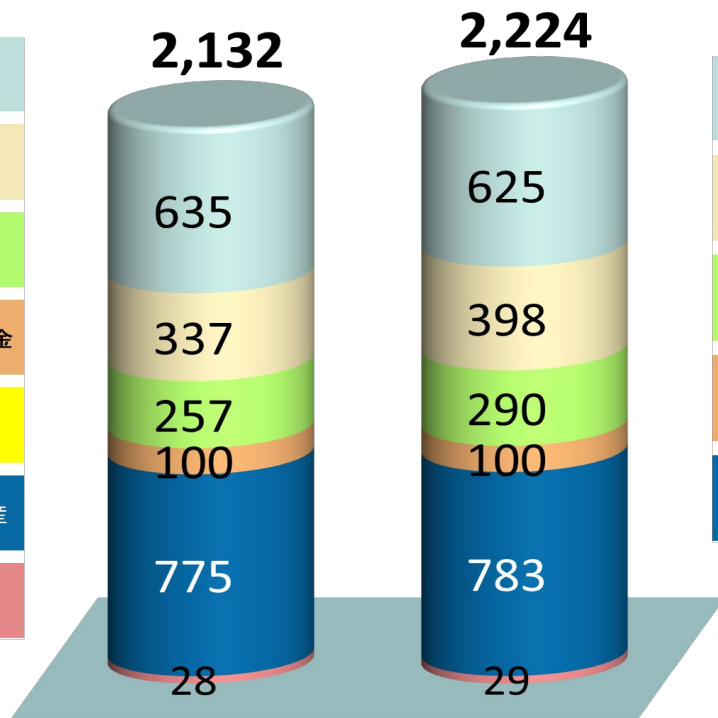
エネルギー・資材価格は、若干落ち着いたものの高水準で推移。厳しいコスト環境が継続。



貸借対照表

(億円)

資産



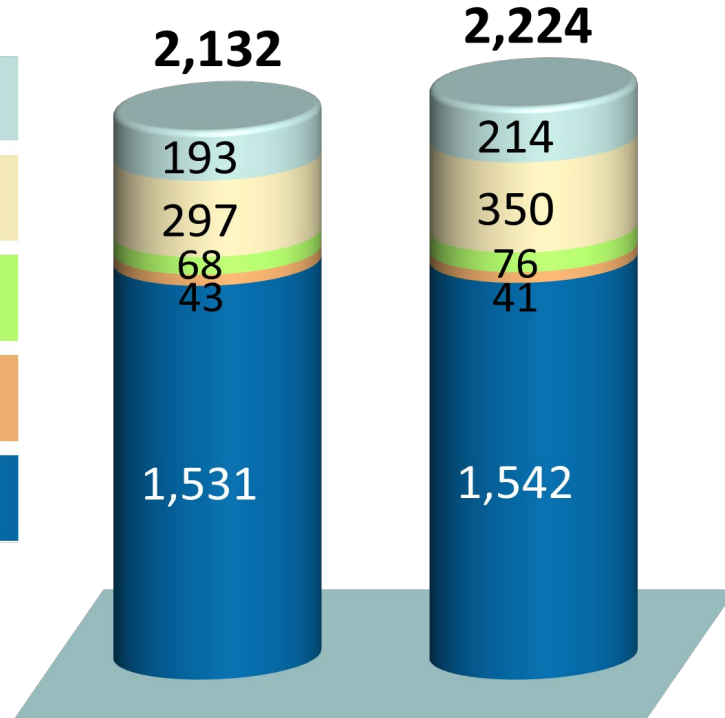
2023/3

2023/9

資産の主な増減 +92億円

売上債権等 +60億円：期末休日影響+67億円
売上数量減少
棚卸資産 +33億円：売上数量増加に伴う在庫増他

負債・純資産



2023/3

2023/9

負債・純資産の主な増減 +92億円

有利子負債 +53億円：借入+20億円
為替差影響33億円
純資産 +11億円：利益剰余金+17億円
(当期純利益、支払配当)
為替換算調整勘定-5億円

キャッシュフロー計算書

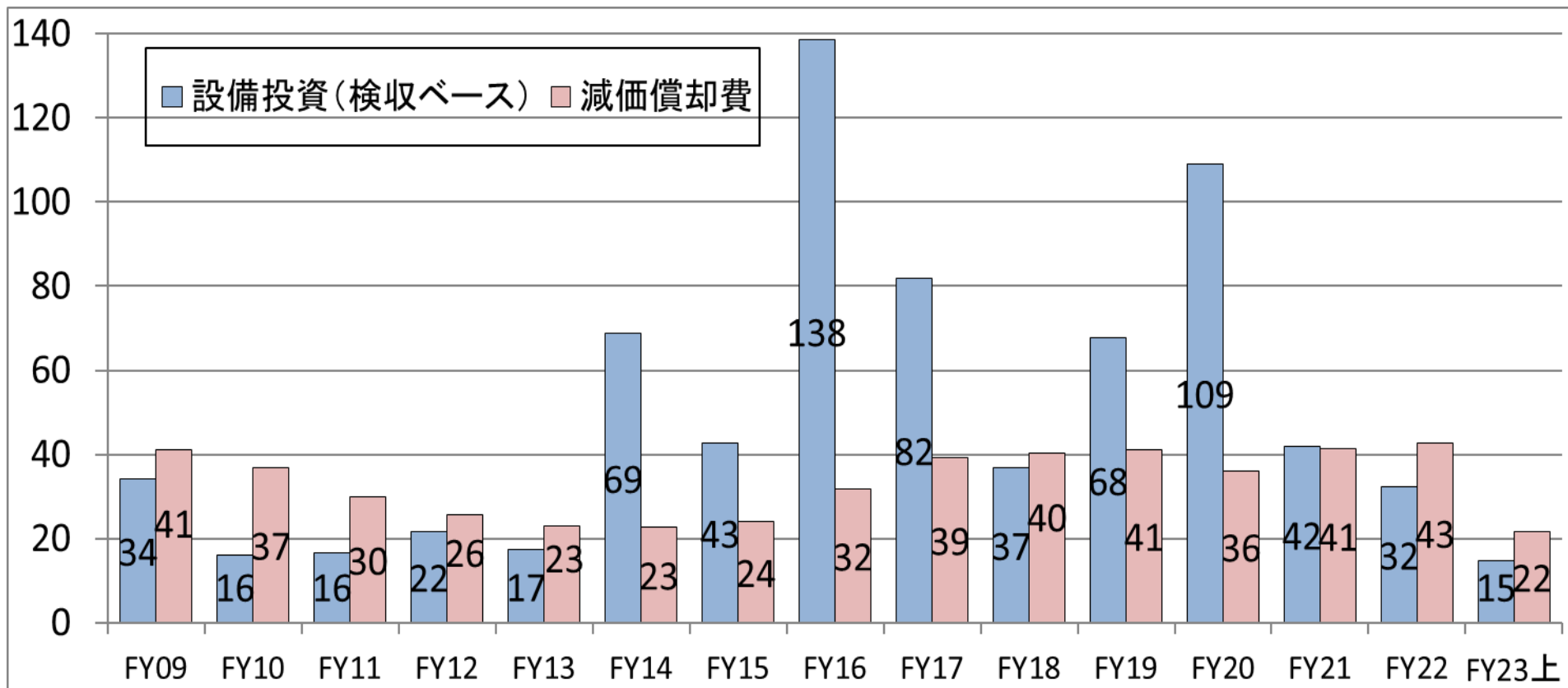
	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23上
営業活動によるCF	-9	32	169	42	29	51	-14
税金等調整前当期純利	67	65	67	16	39	50	36
減価償却費	39	40	41	36	41	43	22
法人税等の支払	-14	-34	-27	-21	-4	-29	-9
運転資金等	-101	-39	87	11	-47	-13	-63
投資活動によるCF	-90	-37	-61	-110	-43	-38	-13
設備支出	-90	-38	-66	-113	-46	-38	-13
株式売却収入	-	1	0	4	2	0	-
その他	0	-0	5	-0	1	0	0
フリーキャッシュフロー	-98	-5	108	-68	-14	13	-27
財務活動によるCF	115	26	11	-49	8	-7	14
借入金の増減	127	41	22	-41	14	1	20
自己株取得	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0
支払配当	-12	-15	-11	-8	-5	-8	-6
その他	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0
為替換算	-0	-1	-1	-1	3	5	3
現金同等物増減	17	20	118	-118	-2	11	-10

	2022/9	2023/3	2023/9
自己資本比率	70.8%	70.8%	※ 68.4%
1株当たり純資産	3,871円	3,879円	3,911円
当社株価	1,136円	1,321円	1,841円
PBR	0.29	0.34	0.47
総資産経常利益率(ROA)	4.5%	3.0%	3.3%
自己資本当期純利益率(ROE)	3.0%	1.9%	3.0%

※期末休日影響除き 69.7%

設備投資・減価償却費の推移

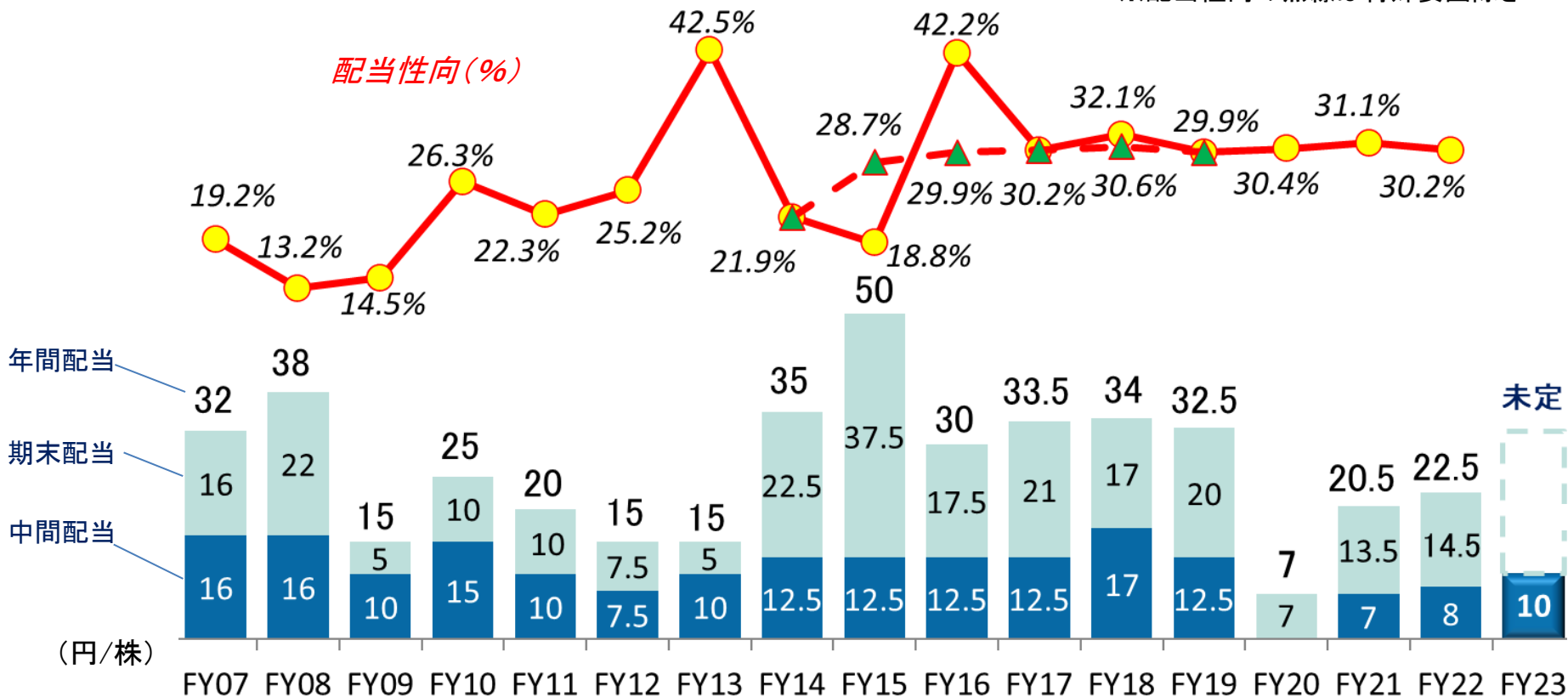
- ・2023年度上期は、大きな設備投資もなく、減価償却費より少ない15億円の設備投資となった。
- ・大阪事業所堺工場での省エネ・省CO2型電気炉の設置や、2024年物流問題への対応の一環として西日本熊本工場での新倉庫の新設について意思決定。



23年度配当金について

- ・ 23年度第2四半期末配当は、**1株当たり10円**を実施
- ・ 23年度配当は、需要環境の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ期末検討することとし未定

※配当性向の点線は特殊要因除き



1. 2023年度 第2四半期決算の概況

2. 2023年度 業績見通しについて

3. KOSの状況について

4. 大阪製鐵の事業について

5. 今後の戦略投資について

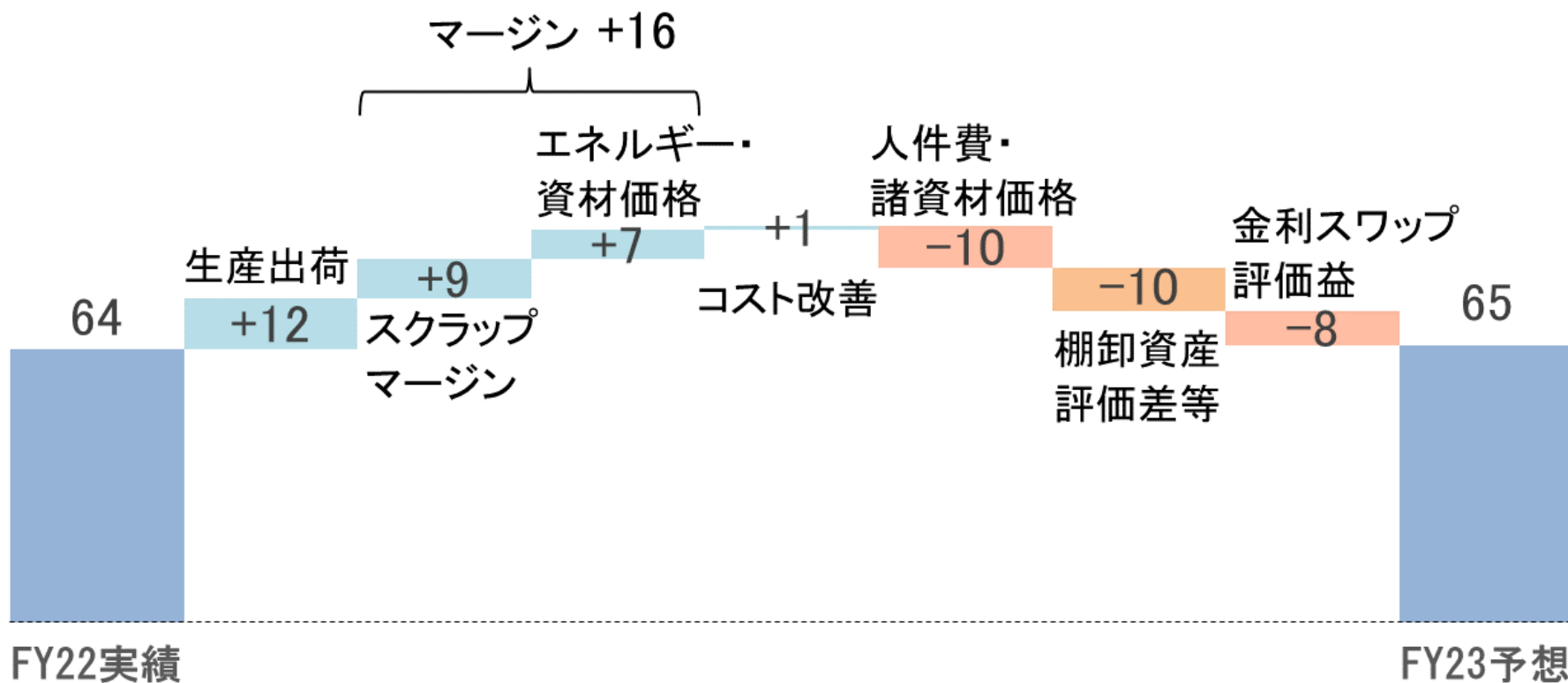
2023年度連結業績見通しについて

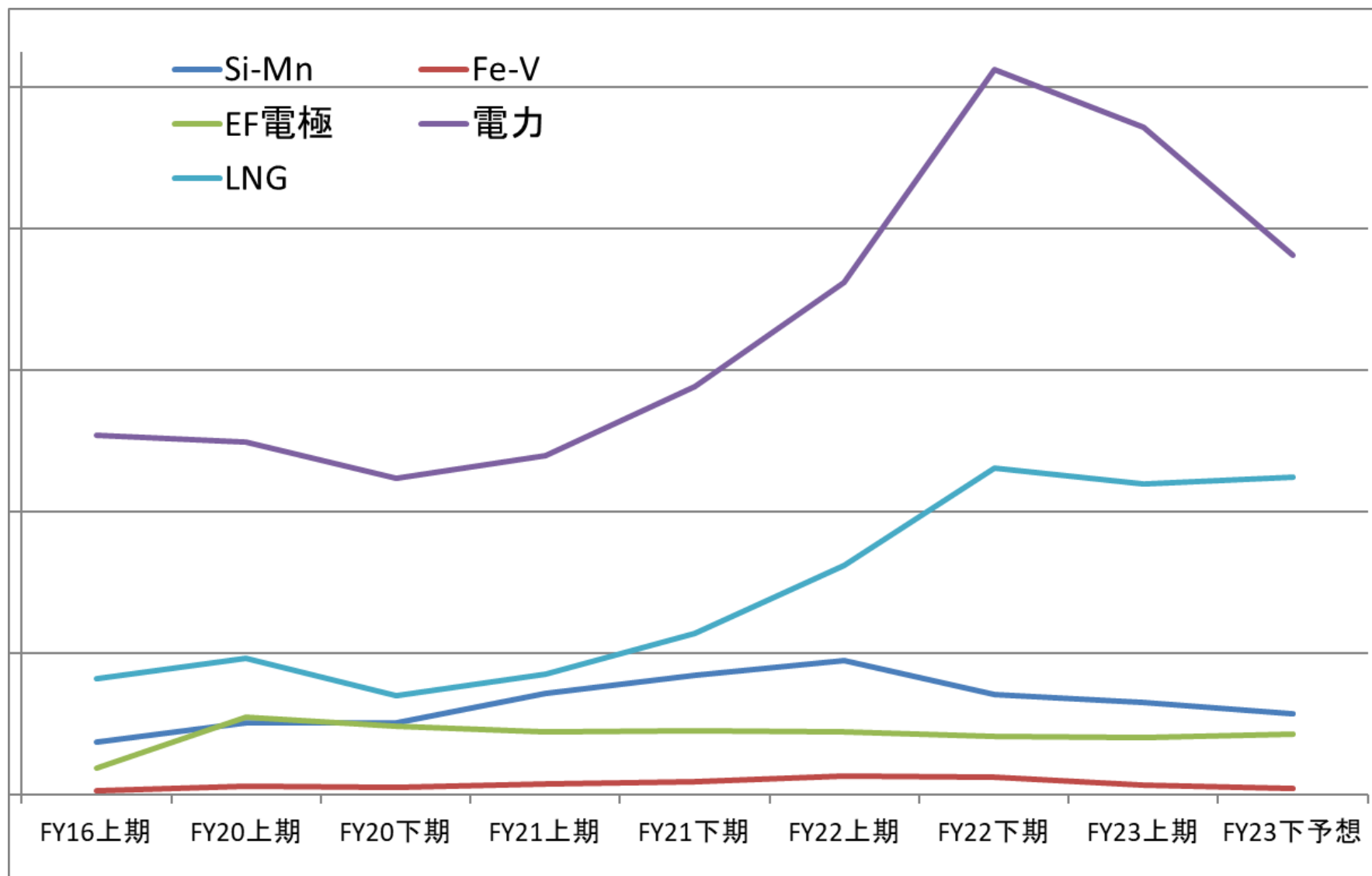
(億円)	FY22実績(A)	FY23予想(B)	対前年度(B)-(A)
売上高	1,171	1,200	+29
営業利益	59	70	+11
経常利益	64	65	+1
特別損失	※ -14	-	+14
当期純利益	29	40	+11
ROS	5.5%	5.4%	-0.1%

※大阪事業所恩加島工場休止等にもなう事業構造改善費用

経常利益の変化要因(22FY→23FY)

(単位:億円)	FY22 実績 (A)	FY23 予想 (B)	増減 (A→B)
経常利益	64	65	+1





1. 2023年度 第2四半期決算の概況

2. 2023年度 業績見通しについて

3. KOSの状況について

4. 大阪製鐵の事業について

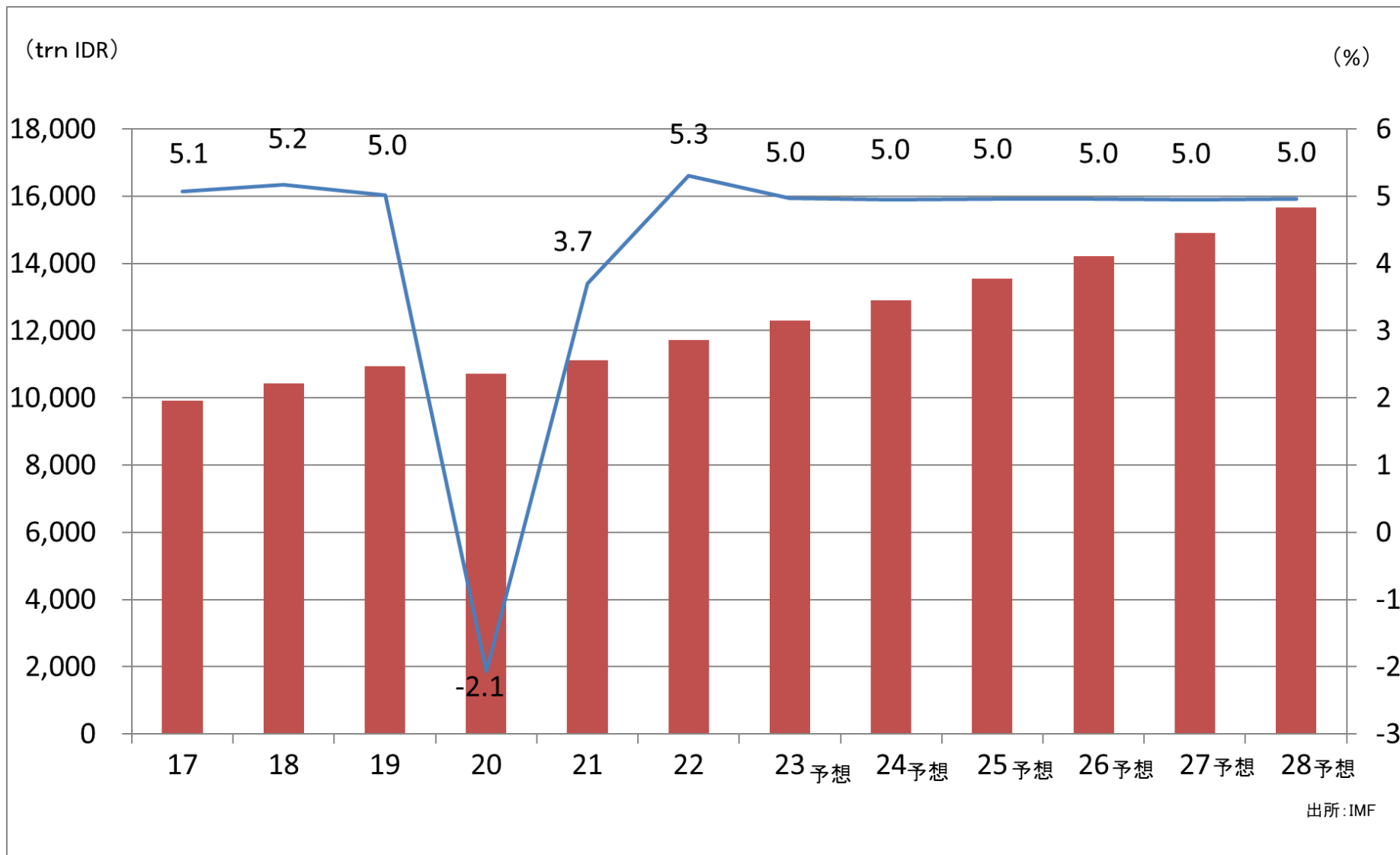
5. 今後の戦略投資について

- ・ 2023年度上期（1～6月）は、安価ビレットの調達施策や販売拡大施策（輸出を含む）を推進してきたものの、主力品種である形鋼需要の低迷や市況変動によるマージンの悪化に加え、金利上昇による利息負担の増加などにより厳しい経営環境が継続した。
- ・ 足下は、インドネシア国内需要の拡大を背景に、販売拡大施策（輸出を含む）の推進により、販売量は回復傾向にある。

インドネシア経済は、中長期的には今後も年5%強の
経済成長が見込まれる

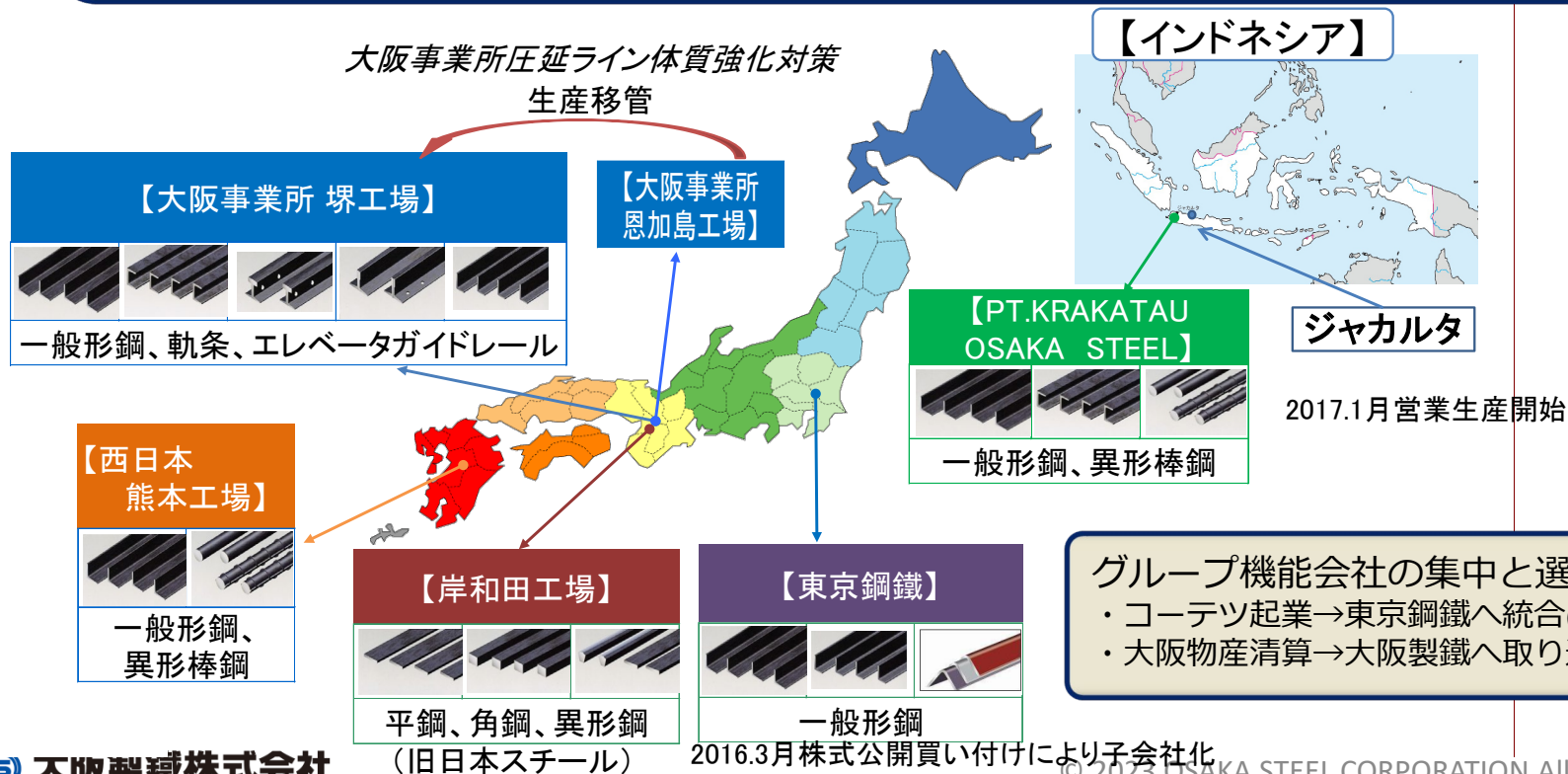
- ・ インドネシアの鋼材需要は、将来的には着実な成長が見込まれることから、伸びゆく需要を確実に捕捉していく。
- ・ 今後も、首都移転需要の取り込み、アセアンを中心とする輸出拡大等の収益改善策を実行していくことで、KOSの収益力強化を図る。

(参考)インドネシアGDP及び成長率推移



1. 2023年度 第2四半期決算の概況
2. 2023年度 業績見通しについて
3. KOSの状況について
4. 大阪製鐵の事業について
5. 今後の戦略投資について

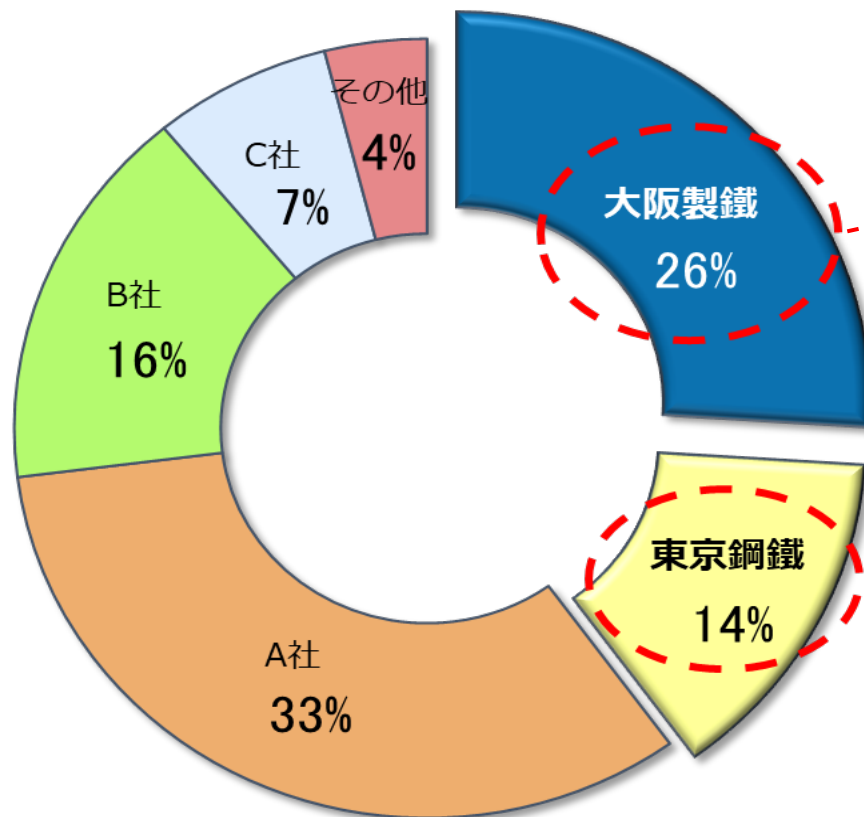
- ・主力品種である一般形鋼は、東西に拠点を持ち、高いシェアを確保。
(東京鋼鐵を2016.3月に株式公開買い付けにより子会社化)
- ・西日本熊本工場は、南九州唯一の異形棒鋼製造メーカーで、地産地消主体の異形棒鋼の販売に強みを発揮。
- ・岸和田工場(2021.8月に旧日本スチールを統合)は、小ロット・多品種生産となる平鋼、角鋼及び異形鋼に強み。統合後、一貫生産最適化対策として圧延ラインの延伸化も実行。
- ・KOSは経済成長が期待できるインドネシアで伸びゆく鋼材需要を捕捉
(2017.1月営業生産開始)



一般形鋼の中でも中小形形鋼においては、大阪製鐵－東京鋼鐵の東西拠点におけるシナジーで高いシェアを確保

中小形形鋼

2022年（暦年）実績



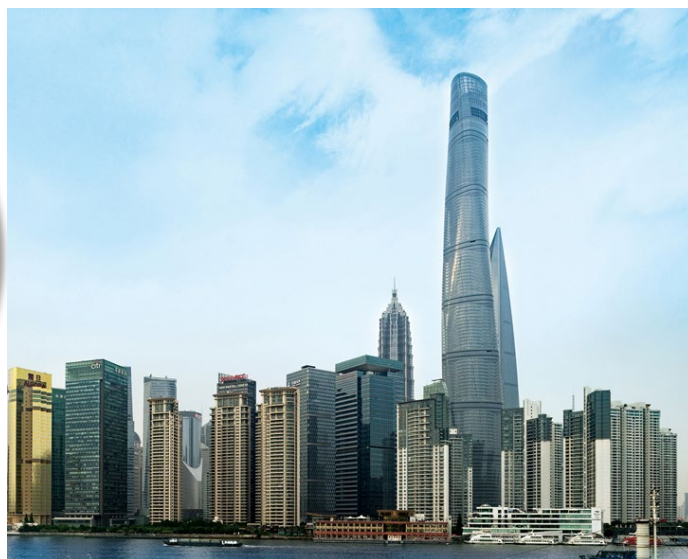
当社グループの生産シェア
40%

エレベータガイドレールの国内生産シェアは100%。
特に、超高層用高速エレベータを得意とする国内の
エレベータメーカー向けに高い品質の製品を納入。
アジアの超高層ビル用に多数採用される。

エレベータガイドレール
2022年上期実績

大阪製鐵
100%

【上海中心大廈】



1. 2023年度 第2四半期決算の概況
2. 2023年度 業績見通しについて
3. KOSの状況について
4. 大阪製鐵の事業について
5. 今後の戦略投資について

当社大阪事業所堺工場に省エネ・省CO2型電気炉設備を設置することを決定(2023.9.1公表)

- ・国内トップクラスのコスト競争力を目指す
- ・カーボンニュートラルに向けた重要なステップ

エコークライト (ECOARC-light™)

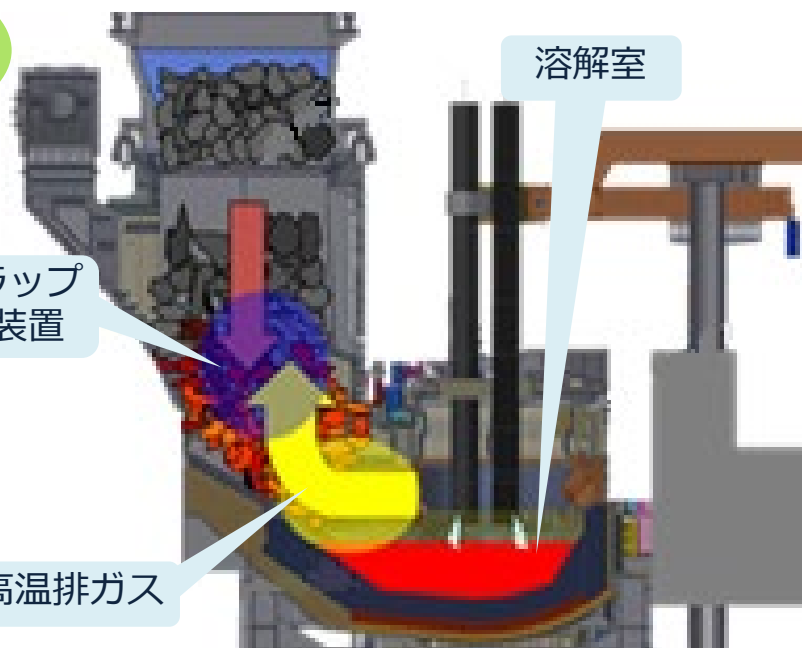
- ・スチールプランテック社の環境対応型高効率アーク炉
- ・高温排ガスによる直接のスクラップ予熱などが可能

電力
約100k/t削減

CO₂排出削減
約▽1万t/年

稼働開始 : 2025年度 (予定)
投資総額 : 約119億円
(補助金受給後87億円)

※ 環境共創イニシアチブの「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」に採択され、補助金の交付が決定。



エコークライト概要図

カーボンニュートラルに向けた取組み

FY30ターゲット：対FY13比△30%
FY50ビジョン：カーボンニュートラル

(千t-CO₂)
526

効率的生産体制構築

エネルギー原単位の改善

(加熱炉リジエネ化・電気炉バーナー改善、
排ガス分析装置、
省エネ・省CO₂型電気炉導入等)

カーボンニュートラルの実現

- ・再生可能エネルギー使用によるCO₂削減
- ・CO₂回収・吸収・貯留技術の利用
- ・カーボンオフセットの活用

407
(△23%)
389
(△26%)
375
(△29%)

368
(△30%)

0

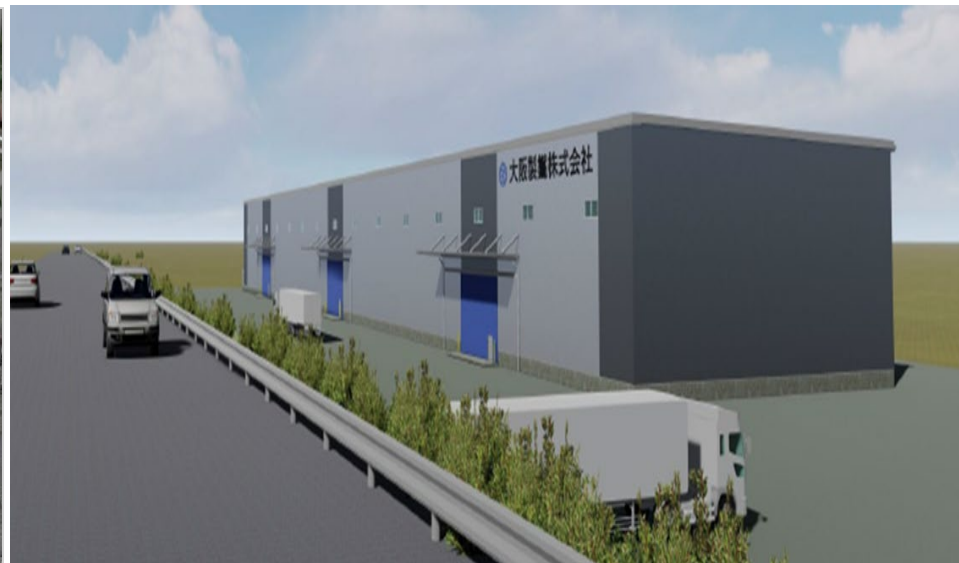
FY13 FY20 FY21 FY22

FY30

FY50

※速報ベース

- ・ 2024年物流問題に対応するため、**西日本熊本工場に新倉庫**を建設
 - ・ 製品倉庫の増設により、積込効率が改善され**トラック運転手の拘束時間を大幅に改善し従業員の作業も効率化**
- **トラック運転手、従業員の働き方改革に貢献**



建設場所（西日本熊本工場 周辺地図）

完成イメージ図

終了

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。